

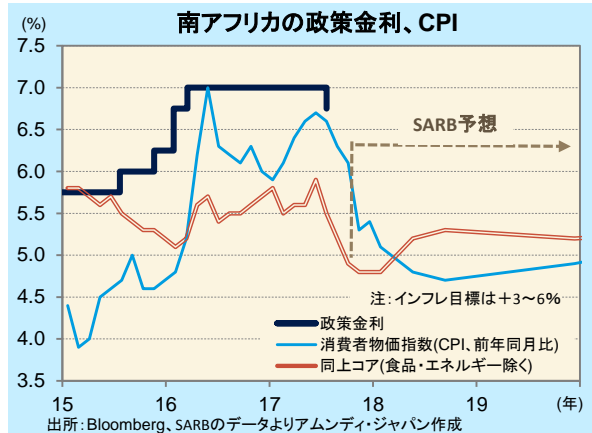
## 南アフリカの金融政策とランド相場の展望

- ① 南ア準備銀行(SARB)は18~20日の金融政策委員会で、政策金利を6.75%に引き下げました。
- ② 前回会合から物価見通しが大幅改善する中、利下げでぜい弱な経済を下支えする意向を示しました。
- ③ 政局不安を背景に通貨ランドは神経質な展開が続きますが、相対的な高金利が下支えとなりそうです。

### 予想外の利下げ

SARBは18~20日の金融政策委員会で、政策金利を0.25%引き下げ、6.75%としました。据え置き市場予想に反し、12年7月以来、5年ぶりの利下げです。物価見通し改善が続く中、ぜい弱な経済を下支えする意向を示しました。

5月CPIは前年同月比+5.1%と、前月の+5.4%から鈍化、市場予想を下回りました。食料価格の落ち着きや、世界的な原油安を背景に、インフレは中銀目標上限+6%を下回る水準で推移しています。来年には電気料金値上げが予定されているものの、厳しい労働環境を背景とした賃金の伸び悩みや、GDPギャップの拡大を背景に、物価下押し圧力は依然根強く、中銀は17年、18年のインフレ見通しを、それぞれ5.7→5.3、5.3→4.9%と下方修正しました。



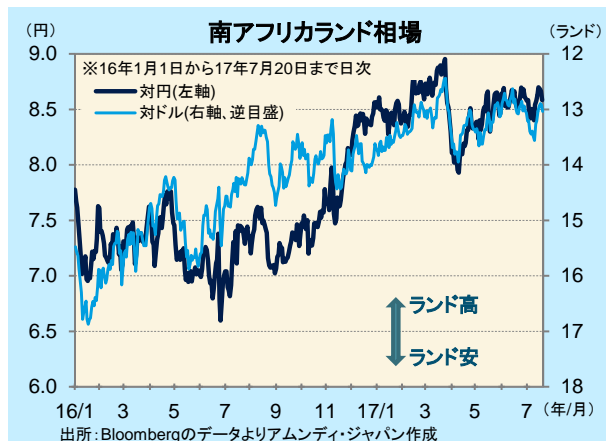
一方、2四半期連続でマイナス成長が続くなど、景気は依然ぜい弱です。8月8日に実施されるズマ大統領の不信任決議案審議や、与党ANC※の中銀の完全国有化提案など、政局不安の高まりが企業信頼感の低迷や投資減速につながっており、目先改善は見込まれないとしています。中銀は17年、18年のGDP成長率見通しを、それぞれ1.0→0.5、1.5→1.2%と下方修正しました。

※ANC(アフリカ民族会議)

### 底堅く推移

これまで堅調だったランドですが、予想外かつ5年ぶりの利下げを受け、一時1%急落し、その後はやや下値を切り上げてます。

慢性的な政局不安を背景に、ランドは当面は神経質な展開が予想されます。一方、新興国通貨にとって逆風になりかねない、先進諸国の利上げは、想定より緩慢なものになる可能性があることから、金利差縮小圧力の低下や相対的な高金利はランドを下支えし、反発に転じる可能性も考えられます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。